

## 新保健施設等複合施設整備（保健所）の進捗状況について

### 1 進捗状況

新保健施設等複合施設（以下「新施設」という。）整備については、平成29年に策定した「墨田区新保健センター等複合施設整備基本計画」に基づき基本設計・実施設計を終え、本年3月に着工した。

新施設の整備コンセプトである「つなぐ・つながる」の実現に向け、母子保健や子育て、教育が連携し、切れ目のない妊娠・出産・子育て支援を実現する「墨田区版ネウボラ」を始め、各機能の連携について検討を進めているほか、母子保健分野におけるDX推進等、新施設移転後のより良い区民サービスの構築を目指している。

また、「墨田区行財政改革・行政情報化計画（令和4年3月）」の考え方を踏まえ、より一層の区民サービス向上と職員の生産性の向上を図るため、新しい働き方に対応した、区としてのモデルとなる執務環境の実現に向けた検討を進めている。

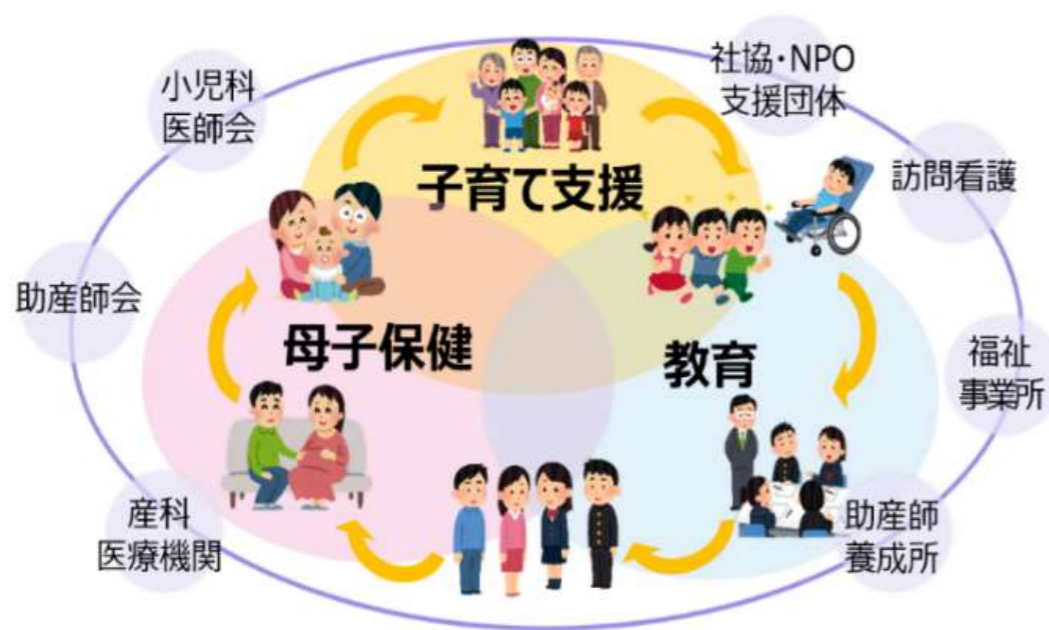
### 2 施設運用に係る検討状況

#### （1）区民サービスの向上

##### ○切れ目のない妊娠・出産・子育て支援

保健センター等複数の関係機関の機能を集約するメリットを活かし、妊娠・出産から子育て、学齢期に至るまで切れ目のない支援の充実を図るため、「墨田区版ネウボラ」として組織の枠を超えた取組を進めていく。

この取組をより効果的に実施するため、現在、母子保健事業において紙で管理しているカルテの電子化を導入する。これにより、部門間の情報連携が強化され、相談者は窓口が変わるたびに同じ説明をするといった不便さが解消される。また、子育て・福祉・教育など複雑な悩みを抱える区民にとってもスムーズ且つ多角的な視点から支援を受けることができるなど、大きなメリットが見込めるものとなる。



「墨田区版ネウボラ」イメージ

##### ○手続きのオンライン化

電子カルテの導入に併せて、母子保健事業における利用者用インターネットサービスの構築も進めていく。現在、母子保健事業に係る利用申込、変更手続等についてはほとんどが電話対応となっているが、当該サービスにより、閉庁時においても申込等の手続が可能となる。参加申込や日程変更に係る確認作業も効率化され、区民・職員双方の負担の軽減を図ることができる。



##### ○区民の健康づくりを総合的に支援

新施設では、こうした整備とともに、ICTとビッグデータを活用した区民の健康課題の分析や窓口業務のデジタル化による「来させない・書かせない・待たせない」運用の実現など、自治体DXを見据えた取組を推進していく。新型コロナ対策をはじめ、多様化・複雑化する子育て環境や公衆衛生を取り巻く課題への対応など、保健施策への需要が高まる中、あらゆる世代を対象とした健康づくりを総合的に支援していく拠点機能の充実を図り、区民サービスのさらなる向上を目指していく。



##### ○区民と職員がつながりやすい環境の実現

コロナ禍において、社会全体におけるデジタル化が急速に進展し、オンライン等によるコミュニケーションが広がりを見せこうした状況を契機に、窓口や固定電話以外にも手軽に担当職員とつながれる仕組みを区民に提供することが新しい保健所として求められる大きな役割の一つであると考えている。



そこで、新施設では、オンライン面接ができる環境と仕組みを整備し、これまでの対面を前提としたアナログ的な区民対応から、デジタル環境を活かしたスピード感のある区民対応へシフトしていく。

また、将来のDX化を見据えた未来型オフィスとしての執務環境の整備とも連動しながら、場面や場所にとらわれずに、区民対応が可能となる電話設備の導入についても検討を進めていく。

##### ○誰もが利用しやすい施設

バリアフリーやユニバーサルデザインに基づいた整備計画等により、親子連れや高齢者、障害のある方でも利用しやすい施設運用を目指し、調整を進めている。また、多くの人の目に触れるエントランスにおいては、温かみのあるしつらえと明るい吹抜け等により、区民が立ち寄りやすい雰囲気醸成するとともに、デジタルサイネージの活用により、利用者が迷わずに目的の場所にたどり着ける施設案内と、健康づくりや子育て、教育など様々な役立つ情報の効果的な発信を実現する。



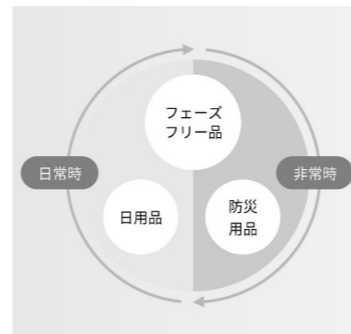
「区民ラウンジとエントランス」イメージ

## (2) 区民の安心・安全

### ○緊急時体制への速やかな移行への対応

新施設は、災害時には保健医療体制の拠点となるほか、感染症拡大時にはその対策の拠点となることから、“フェーズフリー”（※）の考え方を取り入れ、平時の体制から緊急時の体制に速やかに切り替えができるオフィスレイアウトの構築や家具什器の選定を行っていく。

※フェーズフリー：「日常時」と「非常時」を切り離すのではなく、連続しているものとして捉える考え方。



### ○プライバシーへの配慮

プライバシーに配慮を要する利用者が安心して施設を利用できるよう、プライバシーゾーンと一般利用エリアを明確に分離している。施設の運用にあたっては、入退室管理システムを導入し、プライバシーゾーンには、該当する利用者以外の入室を制限することにより、人目を気にせず移動することが可能となる。

### ○災害時対応

新施設は、災害時には地域内輸送拠点や保健医療体制の拠点として機能することから、72 時間程度の電力を供給できる自家発電設備を設置し、また庁舎や区内医療機関との情報連携を速やかに行うための設備や通信環境について整備を行う。

## (3) 職員の新しい働き方への対応

区の「行財政改革・行政情報化計画」において、新施設では職員の意欲・能力を最大限に活用するために、新しい働き方（時差出勤やテレワークなど時間や場所にとらわれない多様な働き方）に対応できる執務環境を整備することとしている。この新しい働き方の考え方は民間をはじめ、国・都・他自治体にも広く浸透してきており、区においても推進すべき課題である。

そこで、新施設では固定電話、自席及び紙などに制約された従来の働き方から脱却し、柔軟で自由に働けるオフィス環境の構築を目指している。様々なモニター等 ICT 設備の導入とも併せて ABW（Activity Based Working：仕事の内容に合わせて自席にとらわれず働く場所を自由に選択できる働き方）の考えに基づくレイアウト計画を進めている。将来的なフリーアドレスにも対応でき、保健所・子育て・教育の各機能の組織の壁を越えた活発なコミュニケーションを促し、様々な課題に迅速に取り組める環境を整え、区のモデルオフィスとなる執務環境を実現する。

その実現に向けて、今年度は新施設に移転予定部署の職員に対し、視察やワークショップ等を実施し、新しい働き方の意識醸成を行った。また執務室や諸室についてのヒアリングも行い、オフィスユーザーとしての意見も聴取した。今後はそれに基づいて、窓口対応、デスクワーク及び様々なミーティングに適した家具什器を選定し、デジタルツールの活用や紙文書削減等ペーパーレス化を促進することとも併せ、職員の生産性を向上させることにより、これまで以上に様々な課題に機敏に取り組めるようにし、より一層の区民サービスの向上を目指していく。

新施設 2 階保健所執務室エリアのレイアウトイメージ



## 3 建築コスト・物品調達コストについて

資材価格の高騰や、人件費、燃料費、物流費等の上昇を受けて、新施設の建設費や機器・備品調達コストへの影響が懸念されている。（例えば、大手家具メーカーでは、この1年余りでオフィス関連製品の価格が12～20%程度上昇している。）

## 4 今後のスケジュール

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		▼工事契約 (R3.12)			▼竣工 (R6.6)
事業者選定	基本設計・実施設計 (～R3.10)		建設工事 27か月 (R4.3～R6.6)	付帯工事	★引渡し供用開始
			東京都下水道局胸形幹線工事 (～R5.10)	▼南側用地購入	